

国民健康保険税引き下げへ国の対応を求める意見書（案）

国民健康保険には、国民の約４人に１人が加入していますが、そのうち、年金生活者などの無職が４８％、非正規雇用が３４％と、高齢者や低所得者が全体の約８割を占めています。他の健康保険と比べ被保険者の負担が極めて重く、保険税が高すぎて「払いきれない」という状況が広がっています。特に、国民健康保険税には、他の保険にない均等割があります。所得に関わりなく家族の人数に応じて課税されるため、多子世帯の重すぎる負担となっています。重すぎる負担が滞納を生みだし、さらに国保財政を悪化させるという悪循環が続いてきました。負担を軽減し、国保財政を改善させるための抜本的な改革が求められます。

全国知事会、全国市長会、全国町村会など地方団体は、国庫負担の増額を政府に要望し続けてきました。全国知事会は、公費を１兆円投入することを求めています。１兆円を投入すれば、均等割を廃止し、保険税を協会けんぽ並みに引き下げることが可能となります。

よって、被保険者の負担軽減と国民健康保険制度の抜本的改善を求め、政府に対して下記の事項を強く要望します。

記

- 1 「少子化対策」に反し、子どもの数が多いほど保険税が引き上がる「均等割」を廃止し、所得に応じた保険税に改正すること。
- 2 保険税を「協会けんぽ」の保険料並みに引き下げするため、国庫支出金を抜本的に増額すること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

令和元年９月２０日

春日部市議会

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
財務大臣 様
厚生労働大臣 様